

全国市長会の

動き

5月21日～6月18日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



松浦会長代理（右）に報告書を提出する研究会座長の志賀・東金市長（左）
座長代理の牧野・飯田市長（中央）

〔企画調整室〕

また、提出後、松浦会長代理、志賀・東金市長、牧野・飯田市長の三者で記者発表を行った。

を松浦会長代理に提出した。

#1

土地利用行政のあり方に関する研究会
座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・
飯田市長が松浦会長代理へ報告書を提出

5月25日、「土地利用行政のあり方に関する研究会」座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・飯田市長は超高齢・人口減少時代に適した制度への転換を図るため、都市自治体による一元的な土地利用行政の確立などを内容とする提言等を盛り込んだ同研究会報告書を松浦会長代理に提出した。



松浦会長代理（左手前）

〔企画調整室〕

行った。

#2

国と地方の協議の場（平成29年度第1回）
を開催し、松浦会長代理が出席

5月31日、「国と地方の協議の場」（平成29年度第1回）が首相官邸で開催され、本会から松浦会長代理が出席し、「骨太の方針」の策定等について「および」「地方創生及び地方分権改革の推進について」について協議を行った。

#3

第87回全国市長会議（通常総会）を

開催し、「東日本大震災からの

復旧・復興及び福島第一原子力

発電所事故への対応に関する決議」など

6件の決議および「土地利用行政の

あり方に関する特別提言」を決定し、

正副会長により要請

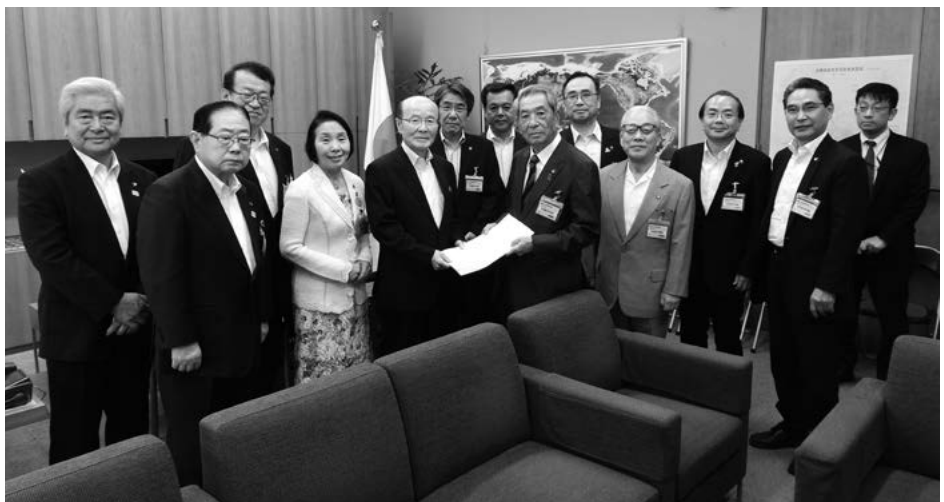
6月7日、第87回全国市長会議（通常総会）を開催。

同会議終了後、正副会長は決定した6件の決議および特別提言の実現方について、萩生田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の下村・幹事長代行、茂木・政務調査会長にそれぞれ面談の上、要請した。

「企画調整室」



萩生田・内閣官房副長官に要請する正副会長



杉田・内閣官房副長官に要請する正副会長

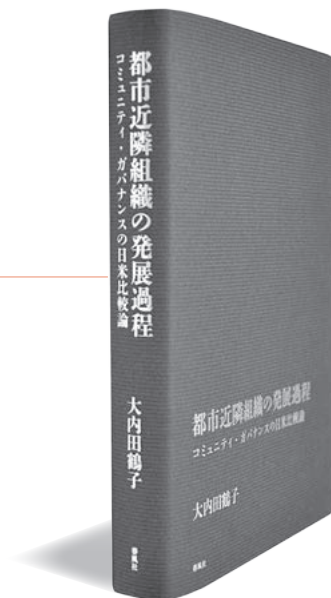
都市近隣組織の発展過程 コミュニティ・ガバナンスの日米比較論

江戸川大学社会学部特任教授 **大内 田鶴子** 著
春風社刊 定価5,000円(本体)

自治会町内会の加入率低下と後継者不足について語られて久しい。それでいて少子・高齢化や災害時に備えるべき組織として存続への期待も大きい。

本書はこれまでの自治会町内会認識を改めるべく、江戸時代の五人組から終戦直後の町内会廃止にまでさかのぼって、行政機関と近隣組織の切っても切れない縁について精査した。自治会町内会は今日でもやはり存続すべき組織であり、さらに時代に合った運営方法に変えるべきであると結論している。現在の自治会町内会の組織運営方法は昭和13年の東京市町會規約準則の延長上にあることを資料に基づき検証した。これは戦時体制の中で作られた命令実行型の組織の原理を前提としており、提案・合意形成型の組織運営の育成を阻害している。新たな運営を考える参考としてアメリカの近隣組織も分析している。

コミュニティ振興に携わる職員が、近隣組織の歴史を根本から学び現状打開を考えるヒントに満ちた本である。



市政

平成29年7月号